



# 特定非営利活動法人ボランティアネイバース

## 第11回 通常総会 議事次第

日時:2012年6月24日(日) 15:00~16:45

場所:名古屋会議室 ナカトウ丸の内ビル会議室

### 一 開会

### 二 仮議長選出、資格審査報告

(正会員 人の内、出席者 人、委任状 人=計 人)

### 三 議長選出

### 四 議事録署名人の選出( )

### 五 理事長あいさつ

### 六 議事

第1号議案 2011年度事業報告の承認について

第2号議案 2011年度決算報告の承認について

監査報告

第3号議案 役員選任について

第4号議案 定款変更について

報告1 2012年度事業計画

報告2 2012年度予算

### 七 議長解任

### 八 閉会

以上

## 特定非営利活動法人ボランタリーネイバース第11回通常総会・資料

---



特定非営利活動法人ボランタリーネイバース

〒461-0005 名古屋市東区東桜 2-18-3,702  
TEL (052)979-6446 FAX (052)979-6448

まちづくり&NPO サポートセンター

URL <http://www.vns.or.jp>  
E-mail [vns@vns.or.jp](mailto:vns@vns.or.jp)

---

2012年 6月 24日

# 一 総括報告

## 1 はじめに

特定非営利活動法人ボランティアネイバーズは、2001 年 6 月 28 日に、NPO とまちづくりのサポートセンターとして設立されました。11 年目を迎えます。

昨年から今年にかけて NPO 法が大きく変わりました。認定 NPO 法人の認定要件が緩和され、「年間 3,000 円以上の寄付金が 100 人以上あること」や「自治体の個別指定」が加わりました。また、所轄庁は、都道府県及び政令指定都市に変更されました。NPO 第 2 期に入ったと言えます。ネイバーズも一つの節目として、この時期を迎えていきたいと思えます。

## 2 2011 年度の取組概要

○本年度は、国の緊急雇用対策基金事業及び新しい公共支援事業を中心に取組みました。決算は、1 億 2,000 万円ですが、臨時雇用・非正規雇用の方々に依拠するところが多く、成果の蓄積、継続性について課題が残ります。

○特徴的な出来事は、2007 年度から受託運営していた、愛知芸術文化センターアートプラザの管理運営事業が、2011 年 11 月をもって終了したことです。センターで勤務していたスタッフが全面的に本体事業に加わり、新しい事業実行体制を築くことになりました。

○また、2010 年度の愛知県内 NPO 法人の「雇用状況等調査」に続いて、「財務分析調査」（愛知県委託事業）を実施し、県内 NPO 法人の「人」と「財政」面から綿密に現状把握することができました。しっかりと課題分析し、今後の NPO 支援に役立てたいと思えます。

○2011 年度の主な取り組みは以下の通りです。

- ・「愛知県 NPO 財務分析調査」（県内 1,400 法人対象。認定 NPO 法人制度改正への意識調査も実施。）
- ・「NPO 等活動基盤整備支援事業」（経営・会計・労務など経営セミナーと個別相談）
- ・行政職員研修「地域のコーディネーター塾」（愛知県及び市町村の行政職員対象）
- ・「中山間地域農林水産物産直所連携活性化事業」（愛知県の中山間施設対象）
- ・「農山漁村再生ビジネス創出事業」（有効活用型獣害対策モデルの構築）
- ・「国連 ESD の 10 年」最終年大会に向けた地域における ESD 活動調査
- ・中部カーボンオフセット推進協議会運営業務
- ・「木曾三川流域市民放送局事業」

## 3 NPO・まちづくり活動と取り巻く状況について

○NPO 法人は、2012 年 5 月現在、愛知県内で 1,624 団体（愛知県認証 947、名古屋市認証 677）となりました。制度の変更で内閣府認証の法人が愛知県認証に移ったこともあり、昨年と比べ、約 200 団体増えました。全国的には、約 2,500 団体増えています。

○愛知県認証 NPO 法人の財政規模は、2005 年度 102 億円（784 団体）が、2010 年度決算では 231 億円（1,301 団体）と拡大しています。平均値は、1304 万円から 1772 万円になり、1 億円以上の団体も 19 団体（29 億円）から 47 団体（79 億円）になり、規模の拡大とともに安定した財政基盤を持つ団体が増えています。

○また、2010 年度の雇用状況調査の平均値（1 団体 45.3 人、雇用契約者数 8.4 人、ボランティア 28.3 人）から類推すると、活動に関わっている人々は 73,567 名、雇用契約者 13,641 名、ボランティア

45,959 名で、たくさんの人々が NPO 活動を支えています。しかし、一方で、職員給与 250 万円、初任給 230 万円、事務局長 260 万円（いずれも中央値）という実態があり、長年勤めることができる職場環境には至っていません。

- 中山間地の高齢化率は間もなく 50% になるかというほどで、人口減少・少子高齢化は、ますます深刻な課題になっています。NPO 法とセットで生まれた介護保険制度は、次々と見直しが必要とされ、急速な高齢化社会への対応の困難さを示しています。国家財政赤字は累積 1,000 兆円となりました。
- 2011 年 3 月 11 日の「東日本大震災・原発事故」は日本社会に深刻な影響を与え続けています。世界的規模で進行する資源・エネルギー問題や地球温暖化問題の解決に向けて、人類の叡智を集めて持続可能な社会に作り替えることが急がれます。

## 4 中期重点事業について

2010 年度に中期重点事業（～2013 年）を決めました。ちょうど半分が過ぎました。

### ① 研修事業

- NPO の指導的人材研修については、シニア世代へのアプローチや NPO 等活動基盤整備支援事業等で経営・会計・労務研修などを実施しています。また、NPO への理解を促進する行政職員研修も広がりを見せてきました。

### ② 情報提供事業

- インターネットを活用した「木曾三川流域市民放送局」事業を（財）木曾三川水源地域対策基金の助成事業をもとに再開させることが出来ました。

### ③ 調査・提言事業

- 「愛知県 NPO 財務分析調査」を実施し、課題を抽出して、内閣府市民活動推進室や NPO 議員連盟（事務局）に改善提言を行いました。

### ④ 相談・助言事業

- 「NPO 等活動基盤整備支援事業」のなかで、「NPO 法人会計基準」の周知や「認定 NPO 法人制度の普及啓発」を行うとともに、「NPO アドバイザー事業」や「あいちモリコロ基金」サポート業務等で支援しています。

### ⑤ ネットワーク・交流事業

- 伝統芸能「花祭」への支援を天竜水系における伝統芸能交流へ展開し、「農山漁村再生ビジネス創出事業」、「産直施設活性化のためのモデル事業」などを継続実施することにより、都市・農山村の共生をめざした交流事業に取り組んでいます。

### ⑥ NPO 事務局支援事業

- （特）あいち福祉ネット、（特）医療と保健と福祉の市民ネットワーク東海の事務局業務支援を引き受けるとともに、名古屋市福祉有償運送運営協議会に参加し、福祉系 NPO への支援活動に取り組んだ。

## 二 各事業の報告

### I 特定非営利活動

#### 1 研修事業

##### 1-1 NPO研修事業

###### ①事業報告書セミナー、労務セミナー

【目 的】 NPO法人のアカウンタビリティの向上、社会的信頼の向上、健全な運営を支援すること。（本年度は、新しい公共支援事業の一環で行った。→p.9）

##### 1-2 講師派遣事業

###### ①NPO/まちづくり講師派遣 ※【事業収入】①～⑦ = 3,763,087 円

【目 的】 市民団体・行政・企業等が行うまちづくりイベント等のコーディネート、企画運営に関する助言や講師などの紹介及び派遣を行う。

##### A: 公的機関及び外郭団体

	講師派遣先	日時	派遣者名
①	愛知県自治研修所 平成 23 年度新規採用職員研修「NPOとの協働」	7 月 1・6 日	三島知斗世
②	愛知県NPOと行政のテーマ別意見交換会「地域における支え合いの推進」	7 月 28 日	三島知斗世
③	あいち協働ルールブック推進フォーラム 2012「NPO財務分析調査」	3 月 7 日	三島知斗世
④	名古屋市職員NPO派遣・事前研修「NPOとは」	7 月 11 日	三島知斗世
⑤	名古屋市職員協働実践研修 グループワーク「協働事業推進提案」	8 月 9・18 日	三島知斗世
⑥	名古屋市 市民活動団体の協働を考えるフォーラム	10 月 20 日	大西光夫
⑦	名古屋市子ども・子育て支援センター 758（なごや）キッズステーション	6 月 2 日 8 月 10 日	中尾さゆり 村上加代子
⑧	豊田市「共働推進担当者研修」	5 月 25 日 9 月 29 日	三島知斗世
⑨	半田市市民協働推進計画策定委員会 第 2 回委員会・講義	6 月 27 日	三島知斗世
⑩	知多市 協働型社会の市役所職員	2 月 9 日	三島知斗世
⑪	一宮市 職員向けNPO研修「事例報告：刈谷市 わがまちのしゃべり場」	3 月 16 日	三島知斗世
⑫	大口町 行政と団体とのテーマ別意見交換会	7 月 30 日	三島知斗世 村上加代子 藤岡典一
⑬	みよし市初任者向け協働研修	9 月 13 日	三島知斗世
⑭	小牧市「協働のまちづくり実務者会議」協働啓発セミナー	10 月 28 日	三島知斗世
⑮	長久手町・地域協働職員研修	11 月 8 日	三島知斗世
⑯	瀬戸市市民活動センター『知っておこう！「改正NPO法・新寄附税制」』	11 月 19 日	中尾さゆり
⑰	とよた市民活動センターNPOスキルアップ講座シリーズ	3 月 24 日	三島知斗世 遠山涼子

第 11 回通常総会 第 1 号議案 2011 年度 事業報告

⑮	社団法人愛知県シルバー人材センター連合会 職業ライフセミナー	7月19日 12月14日	青木研輔 大西光夫
⑯	愛知県広域スポーツセンター「マネジメント情報交流セミナー」	12月10日 12月11日	中尾さゆり 佐藤 真

**B:民間団体**

①	三重県子どもNPOサポートセンター	8月17日	中尾さゆり
②	みえ市民活動ボランティアセンター 「会計について学びませんか？」 ゼロから知りたい『NPO法人会計基準講座』(2回)	10月8日 11月25日	中尾さゆり
③	(特) 多文化共生リソースセンター東海	1月14・15日	中尾さゆり
④	こまき市民活動ネットワーク 協働の「なるほどガッテン！」講座	2月2・16日	三島知斗世
⑤	公益財団法人 静岡県労働者福祉基金協会 NPO会計の個別相談会	3月3日	中尾さゆり
⑥	こまき市民活動ネットワーク市民まちづくりセミナー 「協働アイデア交流会」	3月15日	三島知斗世
⑦	あいち市民NPOネットワークセンター・協働促進関連事業等	通年	三島知斗世

【事業収入】 3,094,024 円

**②大口町職員協働研修**

【目 的】 協働の必要性を理解し、「市民／団体と一緒に地域課題を解決する職員」としての意識／仕事術を学ぶこと。

【内 容】 地域のコーディネーター塾で作成した研修プログラムを活用して実施。受講者は、入庁 20 年未満の職員から手挙げ式で参加した。

【実施日・場所】 3月22日(木) 13:30～16:30 大口町役場

【内容・講師】 基本講義「なぜ協働が必要か～行政職員に求められること～」

武長脩行さん(椋山女学園大学教授)

事例報告「東浦町がんばる地域支援事業」

鈴木貴雄さん(東浦町コミュニティ課)

グループワーク「協働クロスロード」

太田黒 周(VNS)

【実施形態】 大口町(地域協働部地域振興課)委託事業

【評 価】 地域のコーディネーター塾のプログラムを応用して開催することができた。アンケートでは、「協働の必要性がわかった」と回答した受講者が約 8 割であり、一定の理解は得られた。一方で、プログラムの多さから詰め込みすぎと感じる受講者も多く、時間などの条件・対象にあわせプログラムをさらにカスタマイズする必要がある。



**③日進市 NPO支援講座「未来予想図を考えよう」**

## 第11回通常総会 第1号議案 2011年度 事業報告

【目的】 NPOが自らの団体の特徴を強みと弱み、つながりの観点から捉え、団体運営の5か年計画を作成する。また、NPO法が改正したことから認定NPO法人制度及び新寄附税制の概要を知ること。

【内容・講師】 ◇グループワーク「未来デザインの構図を考えよう」

藤森幹人さん（(株)対話計画 代表/VNS客員研究員）

◇講義「NPO法改正(認定NPO法人制度)及び新寄附税制の概要」 中尾さゆり

【実施日・場所・参加人数】

◇3月20日（火・祝） 13:00～17:00 ◇日進市役所 ◇参加者 14名

【実施形態】 日進市委託事業

【評価】 団体の将来計画を考える意識づくり等やNPO法が改正に関する制度理解など、設定していた講座の目的はほぼ達成できた。他方で、参加団体が多様な中で、限られた時間内でのプログラムをどう設計していくか、工夫を重ねる必要性も感じた。



### ④北名古屋市「市民協働フォーラム運営業務」

【目的】 北名古屋市における市民協働の推進を図るため、市民の協働に関する理解を促進する。

【内容・講師】 ◇基調講演「始めよう！育てよう！市民協働のまちづくり」

講師：武長脩行さん（椙山女学園大学教授）

◇事例発表： 小松嘉久さん（花水緑の会／名古屋市緑区）

竹内聡一さん（防災戦隊マモルンジャー／知多市）

◇パネル討論：『協働のまちづくりを育んでいくために』

【実施日・場所・参加人数】

◇11月27日（日） 13:00～17:00 ◇北名古屋市総合体育館 ◇参加者 102名

【実施形態】 北名古屋市委託事業

【評価】 講演内容、事例発表など話がわかりやすくよかったとの声が多かった。今後に向けて協働の理解を深めるセミナーなどへの参加意欲を持つ市民の声もつかむことができた。

### ⑤北名古屋市「市民協働まちづくりセミナー」

【目的】 市民協働の指針策定に向けて市民・団体・市職員等で学びの場を持つ。

【内容・講師】 ◇講座「～ひとりの百歩より、百人の一步～参加と協働で「未来」を拓く」

◇アイスブレイク・バズトーク「活動自慢&課題共有」

講師：加藤武志さん（中京大学社会学部講師・まち楽房代表）

【実施日・場所・参加人数】

◇3月21日（水） 19:00～21:00

◇北名古屋市健康ドーム 1階研修室 ◇参加者 32名

【実施形態】 北名古屋市委託事業

【評価】 市民、市職員、市民活動団体がお互いに知り合い、信頼関係を築き、参加とつながりの大切さを感じる機会となった。市民協働によるまちづくりに協力・連携していこうとする関心の高さを伺うことができた。



⑥尾張旭市 市民活動・NPO相談アドバイザー派遣業務

- 【目 的】 NPOに今後携わりたい方、またNPOは立ち上げたが、実際の経営や事業での課題に対してアドバイスを実施し、適切な運営につなげること。
- 【内 容】 法人設立、組織運営、事業運営、助成金、人材育成、広報の仕方について 1 団体 1 時間ずつ相談対応を行った。
- 【相談回数・参加人数】 ◇個別相談（5 日／全 10 回） 計 7 件 ◇アドバイザー 4 名
- 【実施形態】 尾張旭市委託事業
- 【実施場所】 尾張旭市市民活動センター（渋川福祉センター）
- 【評 価】 相談者の属性は個人 4 件、任意団体 2 件、企業 1 件であり、これから団体の立ち上げを検討している人が多く利用された。相談者の課題を引出し整理した上で、NPO活動の経験を活かしたアドバイスが実施できた。今後の課題としては、相談内容の共有、相談者のフォロー、空きが生じた際の利用促進等があげられる。

⑦江南市 NPO・ボランティア講座開催委託業務

- 【目 的】 江南市地域まちづくり補助金の申請者及び補助金を受けている者が、補助金の目的を達成するにふさわしい事業を提案し、事業の実施及び報告などを通じて活動に対する理解や共感を広め、その結果地域の自治力を高めていくこと。
- 【実施日・内容・講師】 場所：江南市市民・協働ステーション

日時	参加者数	タイトル
12 月 3 日（土） 13:00～15:30	15 名	チャレンジ！補助金講座
12 月 15 日（木） 13:00～16:00	4 団体	応募相談会（1 時間／団体）
2 月 16 日（木） 14:00～16:00	16 名	チャレンジ！補助金申請（評価編）講座
3 月 25 日（日） 13:00～16:00	約 50 名	実績報告会、地域まちづくりフォーラム

- 【実施形態】 江南市委託事業
- 【評 価】 セミナー・相談を受けた団体が初めて報告会を迎えるにあたり、プレゼンテーションに臨む準備を団体独自で整えられるようになるなど、着実な成果として現れた。市の補助金担当者と一緒に相談を行うことにより、江南市補助金の独自性を踏まえた個別相談ができるとともに、相談技術を互いに共有できた。

### 1-3 研修 受託契約事業（公共部門）

#### ① 刈谷市 職員市民協働研修

- 【目的】 市職員が共存・協働のまちづくりを推進していく上で、市職員に必要とされる考え方や姿勢、及び、市民との関係を育む手法について習得すること。
- 【内容】 共存・協働のまちづくりに必要な心構えや行動様式を学ぶ【学習編】と、市民との対話的な話し合いに必要な姿勢について学ぶ【実践編】の研修を行った。

研修タイトル	日時／プログラム／講師
<b>学習編</b> 「協働の意義と具体事例を学ぶ」 場所：刈谷市役所	◆3月12日（火）①午前、②午後／各3時間 ①26名、②25名 ◇講義「共存・協働のまちづくりを進めるために」 伊藤雅春さん（愛知学泉大学教授） ◇事例報告 ①天白区避難所リーダー養成講座 （森前よし枝さん、水谷清一さん／名古屋市天白区） ②岩屋住宅ペインティングプロジェクト （鈴木啓靖さん／豊橋市、鈴木 豊さん／岩屋住宅自治会、 榎本早菜絵さん、伊藤麻里子さん／CSN豊橋） ◇協働の場面でどう行動するかを考えるクロスロードゲーム ファシリテーター 伊藤雅春さん ◆3月13日（水）③午前／3時間 ③34名 ◇講義「こんな考え方もある 協働の道」 島田善規さん（リニモネット） ◇ワークショップ「自分の担当課の使命を考え、協働プランを描く」 ファシリテーター 太田黒 周（VNS）
<b>実践編</b> 「対話的コミュニケーションを学ぶ」 場所：刈谷市役所	◆8月12日（金）①午前、②午後／各3時間 ①12名、②10名 ◇解説「共存・協働のまちづくりの基本方針について」 ◇ワーク ①「市民協働」をテーマにしたインタビューゲーム ②ワークショップ「「意見の違いを乗り越える合意形成のプロセスを体験しつつ、対話的な話し合いについて学ぶ」 ファシリテーター 藤森幹人さん（株）対話計画 代表）

【実施形態】 刈谷市委託事業

【事業収入】 790,000 円

【評価】 学習編では、初心者①②、経験者③を対象に2種の研修を行い、「共存・協働の意義を理解し、具体的なイメージを得ること=①②」「業務の中で、共存・協働の考え方・手法を活かすこと=③」の各々の目標を概ね達成することができた。また、実践編では、対話的なコミュニケーションを行うポイントについて理解を深める（95%）効果が生まれた。



▲学習編のクロスロードゲームでは、自分の回答YES/NOを示し、その理由を話し合った

## ②刈谷市コーディネーター育成「つなぎの学び舎」支援業務

【目 的】 共存・協働のまちづくりを進めていくために、各主体の参加や連携を促進するコーディネーター（＝つなぎびと）を市民の中で育てていくこと。

【内 容】 地域活動の役員、NPO・ボランティア活動をしている人等、さまざまな活動現場を持ち、年齢層も多様な受講者で下記 7 回の講座で学び合った。

日時・場所	テーマ
9 月 4 日(日) 刈谷市民ボランティア活動支援センター(以下、支援センター)	<b>座談会「まちづくりの夢を語ろう」</b> ・市内で活躍する 3 人のつなぎびとの先輩から「つながることの大切さ」について聞いた後、受講者同士で、自身の活動やまちづくりについて想いを語り、聴き合った。 全回通してファシリテーター： 守随純子さん(活動助っ人座・代表)
9 月 25 日(日) 支援センター	<b>つながり方の技術を学ぶⅠ「対話を引き出す力」</b> ・コミュニケーションの 3 つの基本、「話す」「聴く」「質問を投げかける」際に大事な点について「話し手」「聴き手」「見守り手」を経験し合いながら、学んだ。 講師： 岡田敏克さん(まちづくりコーディネーター)
10 月 30 日(日) 支援センター	<b>つながり方の技術を学ぶⅡ「まちのいまをみつめる力」</b> ・「まちに傾聴する」姿勢を持ち、具体的なニーズ・課題を把握していくヒアリング調査について、心構えやポイントを学んだ。 講師：池田哲也さん(社団法人地域問題研究所 主任研究員)
11 月 12 日(土) 支援センター	<b>つながり方の技術を学ぶⅢ「魅力的な企画をすすめる力」</b> ・「想いを具体的なカタチにし、みんなが共感・共有できるメッセージにする企画」について学び、受講者自身が取り組みたいと思う企画づくりにチャレンジした。 講師：池田哲也さん(社団法人地域問題研究所 主任研究員)
11 月 27 日(日) 小垣江市民センター	<b>まちづくりを現場で学ぶⅠ「地域活動の現場を訪ねる」</b> ・幅広い住民が地域活動に活発に参加している「小垣江地区」を訪問し、子育て・青年団・防災・地域活動の応援・花植え・自治会全体の活動について学んだ。
12 月 10 日(土) 各活動現場及び支援センター	<b>まちづくりを現場で学ぶⅡ「NPO活動の現場を訪ねる」</b> ・(特)刈谷おもちゃ病院、(特)くるくる、(特)子育て・子育てNPOスコープの活動について、運営の様子や地域との協働あり方等について学んだ。
2 月 19 日(日) 刈谷市役所	<b>発表会「めざすは、こんなつなぎびと！」</b> ・今後「つなぎびととして取り組みたい企画」を発表・相互アドバイスを実施。最後に、つなぎびととしての行動宣言も行った。

【時 期】 5 月～ 3 月

【実施形態】 刈谷市委託事業

【事業収入】 2,072,000 円

【評 価】 30 名の受講者の内、5/7 以上の出席で 24 名が修了。多様な経験・想いを持つ参加者に恵まれ、「その中での出会いに元気を得た」という声が多く聞かれた。修了後に有志が集まった会では、つなぎびと同士の協力・連携についても話し合われたが、こうした卒業生のネットワークと、次年度の「実践編」をよい形で展開し、学んだことの実践を応援し合えるような動きを育てていくことが今後の課題である。



▲語り合い・聴き合いを重視した講座の中で、元気が出る出会いがたくさん生まれた。

③NPO等活動基盤整備支援事業 「NPO新時代を拓く、組織運営の力量アップ支援事業」

【目的】 新しい公共の担い手にふさわしい「信頼されるNPO法人」として、組織運営の力量を向上させ、社会的信頼を高めていくこと。

【内容】 「経営と管理」「労務・人事」「NPO会計」を柱に、下記の枠組みにて愛知県内各地で研修及び個別相談を実施した。

1 基礎研修／テーマ／開催回数	講師・参加人数
「NPOの経営&計画づくり」 (経営実践／経営理論 各1回)	(実践)渡部 勝さん((特)たすけあい名古屋・代表理事)33名 (理論)今田 忠さん(日本NPO学会顧問)26名
「人事マネジメントの理論と実際」(1回)	村上眞喜子さん((特)りんりん理事長) 武長脩行さん(相山女学園大学教授) 24名
「組織や事業の情報公開・説明責任」(2回)	三島知斗世(VNS調査研究部長) 7名、5名
労務の基礎知識(2回)	加古 朗さん(社会保険労務士) 34名、15名
「認定NPO法人制度」(5回)	橋本俊也さん(税理士/NPO法人会計基準専門委員会・専門委員) 25名、27名、17名、20名、28名 +1回のみ(渡邊文人(認定)愛・地球博ボランティアセンター)
「NPO法人会計基準」(5回)	中尾さゆり(VNS相談事業部長/内閣府特定非営利活動法人の会計の明確化に関する研究会委員) 26名、27名、18名、20名、54名
2 実務研修／テーマ／開催回数	講師・参加人数
「会計基準導入セミナー」(4回)	中尾さゆり、佐藤 真(VNS相談員) 22名、13名、23名、36名
「決算準備セミナー」(3回)	中尾さゆり 20名、29名、42名
3 個別相談／テーマ／開催回数	アドバイザー・相談人数
経営判断(4コマ)	間宮基文さん(愛知県NPOアドバイザー) 6名
事業報告書作成/アピール情報(12コマ)	三島知斗世 10名
労務・人事マネジメント(4コマ)	小藤省吾さん(社会保険労務士、中小企業相談士) 6名
会計・財務諸表作成(28コマ)	中尾さゆり、佐藤 真 42名

【時期】 9月～3月

【実施形態】 愛知県委託事業(新しい公共支援事業基金事業)

【事業収入】 6,995,520円

【評価】 NPO法人が多層化している状況を踏まえて、テーマを細分化して研修・相談を行った結果、多数の団体の参加につながった(研修延べ584名/446団体、相談64名/37団体)。一方で、情報開示は不ぞろいな結果になり、参加者の課題意識・実態と新しい公共支援事業のルール設定がそぐわない状況が明らかになり、今後の課題として残った。引き続き、組織運営の基本理解と実務の研修が必要であると思われる。



▲「認定NPO法人」「NPO法人会計基準」の研修は、制度改正の折、特に関心が高かった。

④「地域のコーディネーター塾・みんなの知恵袋編」

【目 的】 市町村職員が「地域のコーディネーター」として、協働による地域づくりに取り組んでいくための総合的な研修の機会を提供すること。そのプロセスにおいて、市町村職員自身が研修の事例や手法を県レベルでリソース化していき、そうした研修が各地で持続的・主体的に開催される基盤をつくること。

【内 容】 職階・協働経験の有無等に応じて下記 4 種の研修を実施した。また、それぞれの研修への事例提供及び評価をおこない、協働研修のリソース化をすすめる「企画運営会議」を設置・運営した。（下表参照） 連続研修受講者の有志により、昨年作成した「地域のコーディネーター塾・ヒント集」のブラッシュアップ版を作成。さらに、企画運営会議に持ち寄られた協働事例を行政職員研修用素材としてまとめた「地域のコーディネーター塾・ヒント集 リソース編 協働事例集 2012」を作成した。

事業	日程	場所	概要
企画運営会議 (委員 15 名)	①7 月 7 日 ②2 月 22 日 ③3 月 9 日	あいち NPO 交流 プラザ	①研修事例の持ち寄りとブラッシュアップ ②研修開催報告&使用事例の教訓化 ③研修のふりかえりと次年度以降の展開を議論
管理職職員研修 (参加者延 366 名)	①② 8 月 16 日	アイリス 愛知	部長・課長級の幹部層の職員を対象に、これからの自治体のあり方と、求められる公務員像について講演会 2 本と講師による対談を実施。
市町村まるごと研修 (参加者延 130 名)	①11 月 14 日 ②1 月 19 日 ③1 月 23 日	①江南市 ②津島市 ③西尾市	主事～係長級で協働の経験がない/少ない職員が各課から参加する形で実施。協働の基礎を学ぶ講義、事例報告、グループワークを行った。出前式で開催自治体の協働担当課と協働で開催。
連続研修 (参加者延 88 名)	①9 月 28 日 ②10 月 21 日 ③11 月 24 日	あいち NPO 交流 プラザ	協働事業担当者を対象に、協働のはじめ方、発展のさせ方、事業企画の立案までを、事例報告とグループワークにより学ぶ研修を実施。
最先端研修 (参加者延 179 名)	①11 月 8 日 ・12 月 15 日 ②12 月 20 日 ・1 月 13 日	①安城市 ②名古屋市 及びあいち NPO 交流 プラザ	①地域防災の活性化、②公共施設の協働運営の 2 テーマを立て、それぞれ防災担当課、公共施設担当者を主な対象に事例報告とグループワークを中心にした研修を実施した。

【講師・ファシリテーター】

大森 彌さん 東京大学名誉教授・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ※管理職職員研修  
 椎川 忍さん 総務省自治財政局長（前地域力創造審議官）・・・・・・・・・・ ※管理職職員研修  
 昇 秀樹さん 名城大学教授・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ※管理職職員研修、連続研修  
 武長脩行さん 椙山女学園大学教授・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ※市町村まるごと研修  
 加藤武志さん まち楽房有限会社代表取締役・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ※連続研修  
 瀧川裕康さん 災害ボランティアちくさネットワーク事務局長・・・・・・・・・・・・・・ ※最先端研修  
 間宮基文さん NPO 法人市民活動支援機構ぼらんぼ監事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ※最先端研修

※上記他、事例報告者及び、NPO ゲストのみなさんに協力をいただいた。

【時 期】 6 月～3 月

【実施形態】 愛知県（県民生活部社会活動推進課）委託事業（ふるさと雇用再生特別基金事業）

【事業収入】 9,104,895 円

【評 価】 職階・協働経験に応じた研修により、広い層へ協働手法・意識を普及することができた。また、研修別のプログラムモデルを作成し、協働事例を事例集にまとめたことにより、今後市町村が独自に協働研修を開催するための基盤整備ができた。

### ⑤行政職員の研修受け入れ

- 【目 的】 本会の業務体験や現場訪問・会議出席等の機会の提供を通し、愛知県内の自治体と N P O との相互理解を深め、協働のまちづくりを促進すること。
- 【内 容】 愛知県現場体験型研修（採用 2 年目職員）20 名、名古屋市 N P O 派遣研修 1 名、豊川市 N P O 短期派遣研修 1 名を受け入れた。行政職員研修の運営補助、ジビエ事業運営業務補助、イベントへの参加・記録作成、N P O 支援・相談業務の体験等の機会を提供、事務局スタッフ一員として活動に従事した。
- 【実 施 日】 7 月～3 月
- 【事業収入】 0 円
- 【評 価】 各々の興味関心や現在の業務に配慮し、研修内容を調整した。「資金が税金によって確保されていることを当然のことと思っはいけないこと」「それぞれの特性を理解し、役割分担を確立することで単独では取組みにくい地域課題を解決できる」との感想が聞かれ、N P O への理解を深め、協働の必要性を理解し、地域力を上げるため担い手の育成の面でも有効であった。

## 1-4 研修 受託契約事業（民間部門）

### ①株式会社デンソー NPO インターンシップ事業

- 【目 的】 50 歳以上の社員を対象にキャリアやスキルを社会還元し、定年後のライフスタイルの選択肢を増やすと共に、社会参画する人材の育成を実践することで N P O 活動の発展に寄与し社会からの信頼や共感を得ること。
- 【内 容】 N P O や地域活動を知る基礎講座・現場見学、N P O とのマッチング意見交換会、現場体験、体験発表会を行った。また、取り組みを取材し広報用ビデオを制作した。
- 【実施日・内容・講師・参加人数】

日時・会場	内容	詳細・参加者数
6 月 26 日(日) 本社 5 号館	ステップ 1 ○NPO 基礎講座 ○NPO とマッチング	基本レクチャー後、DECO スクールにおいて、出店 NPO とのマッチング相談を実施。 30 名参加
7 月 21 日(木) 7 月 28 日(木)	ステップ 2 ○NPO 現場見学	本社前に集合しバスにて、刈谷地域と知多地域の N P O 各 4 団体を 2 回に分かれて見学。 参加者延べ 32 名
8 月～12 月	ステップ 3 ○現場体験	体験希望者に居住地域の N P O や支援センターを紹介し体験活動を支援。
1 月 15 日(日) 本社 5 号館・206a	ステップ 4 ○経験発表会	研修参加者(過去の参加者も参加)の感想発表等交流会を実施。 8 名参加

- 【実施形態】 株式会社デンソー委託事業
- 【事業収入】 821,730 円
- 【評 価】 基礎講座や現場見学への参加はあるが、現場体験への参加が少なく、最初の一步が踏み出しにくいようである。意図的な現場体験研修プログラムが必要。



▲左)ステップ1「NPO基礎講座」  
右)ステップ2「NPO現場見学」アジア車いす交流センター

## 2 啓発・情報提供事業

### 2-1 情報提供事業

#### ①ホームページによる情報提供

- 【目的】 市民活動・まちづくりに関する理解や参加を促進、活動団体の力量向上、本会の活動の理解を促進するための情報を提供する。
- 【内容】 イベント・研修情報等を随時（月に数回）更新し本会の活動を紹介・報告した。
- 【アクセス数】 ○ホームページ 累積 205,555 件（2012年4月30日現在、月に約 553 件）  
○ブログ 累計 327 件(2012年4月30日現在)サイトリニューアルに伴いリセット。  
2月より再開。
- 【事業収入】 0円
- 【評価】 トピックスにて定期的に事業案内し、取材された新聞記事を掲載するなど、連動した取り組みができた。講座等で使用した資料も一部掲載し、成果の共有を広く図った。
- 【URL】 (ホームページ) <http://www.vns.or.jp/> (ブログ) <http://blog.canpan.info/vns/>

#### ②E-mailによる情報提供

- 【目的】 市民活動・まちづくりに関する理解、参加、運営の向上を図るため、有益な情報を提供する。
- 【内容】 イベント・研修情報、市民参画の促進、行政との協働、助成金情報など。事業レポートは、会員に郵送約 100 通。メールは、約 1,300 通（内容により送付先は選別）
- 【時期】 事業レポートの発送は 5 月、6 月、10 月の 3 回。トピック毎のメール情報発信は平均月 1 回。
- 【事業収入】 0円

#### ③NPO・まちづくり関係ライブラリーの運営

- 【目的】 市民活動・まちづくり活動の理解・啓発を図るため、書籍を収集し、貸出を行う。
- 【蔵書数】 1,220 冊
- 【時期】 通年
- 【事業収入】 0円

### 2-2 市民メディア事業

#### ①WEB及びビデオ制作事業

- 【目的】 当団体の実施事業に関するビデオやNPOやまちづくり団体が展開する事業の広報ビデオやWEBサイトを制作し、NPO・市民まちづくりのアピールをする。
- 【内容】 デンソーインターンシップ、農山漁村再生ビジネス創出事業で実施。独自制作はなし。

#### ②市民放送局事業

- 【目的】 ビデオ制作の支援や機材貸し出しを行うことにより、市民による情報発信、研究活動を支援すること。
- 【内容】 NPOの広報・記録ビデオの制作・撮影・取材支援や、デジタルビデオ、三脚、プロジェクター、スクリーン、拡声器等の貸し出しを行った。\*2011年度貸出数：2件
- 【時期】 通年

## 2-3 啓発・情報提供 受託契約事業（公共部門）

### ①愛知芸術文化センターアートプラザ管理運営業務

- 【目 的】 愛知芸術文化センターをはじめ、愛知県内・全国で行われるコンサート・演劇・展覧会など芸術・文化に関する催事情報を収集・整理し、登録・開架・保存を通して県民に提供すること。ビデオルームでイベントを開催し活性化をはかる。
- 【内 容】 全国から郵送・持ち込まれる芸術・文化に関する催事情報を整理。保存、データベース入力などアートプラザの安定的な運営を図り、アートプラザ内開架、ホームページ公開・情報紙（3 ヶ月に 1 回発行）作成などを通じて、県民に提供した。またビデオルームを活用した自主企画事業（ビデオルーム活性化事業）を実施することでアートプラザの活性化に取り組んだ。
- 【時 期】 通年（2011 年 11 月終了）
- 【実施形態】 愛知県委託事業
- 【事業収入】 7,938,000 円
- 【評 価】
- ビデオルーム活性化事業では子どもを対象にしたアートワークショップ「アートスコーレ」を春・夏休みに開催し、毎回多くの子どもたちで賑わった。街中での子どもを対象にしたアートワークショップに対する要望は強く今後の継続を希望する声が多かった。
  - 愛知県文化情報センター、県美術館、(財)愛知県文化振興事業団と連携し、愛知芸術文化センターで行われる自主事業関連企画として、上映会・展示会、ミニトーク&コンサート、アトライブラリー所蔵のオペラ・美術館資料映像等の上映会を開催、愛知芸術文化センターとして一体的な取り組みも進めることができた。愛知県文化振興事業団との連携では、「京都と愛知」の劇団による上映会、資料展示を行ない、名古屋の「少年王図者館」の天野天街イラスト展を開催し好評を得た。
  - 「伝統の音と舞」実行委員会との共催では「花祭」上映会、笛・鼓・舞ワークショップを開催し愛知県の伝統文化の普及に努めた。



▲プラザこども館「アートスコーレ」の様子

## ②「あいちNPO交流プラザ」WEBサイト保守管理業務

- 【内 容】 愛知県所轄のNPO法人に対する情報提供及びNPO法人に関する情報を県民及び関係者に分かりやすく適確に提供する「あいちNPO交流プラザ」webサイトのサーバー及びシステムの管理を行う。
- 【時 期】 通年
- 【実施形態】 愛知県（県民生活部社会活動推進課）委託事業
- 【U R L】 <https://www.aichi-npo.jp/>
- 【事業収入】 536,445 円
- 【評 価】 保守管理業務を無事に遂行した。

## ③木曾三川流域放送局

- 【目 的】 名古屋を軸として、木曾三川流域、特に上流域の活性化のための交流を促進するため、「情報の交流（インターネット放送局）」、「人の交流（流域塾）」、「物の交流」を実施し、市民や行政、企業の理解や参加促進を図っていくこと。
- 【内 容】 「情報の交流（インターネット放送局）」は9月から月2回（1日/15日）放送した。「人の交流（流域塾）」は、林業をテーマに2回開催し特別放送した。「物の交流」は、「木曾川がつなぐ山とまちインターネットフォーラム」や名古屋市が開催する「エコ市」などを取材し、その内容をインターネットで特別放送した。
- 【時 期】 7月～3月
- 【実施形態】 (財)木曾三川水源地域対策基金助成事業
- 【U R L】 木曾三川流域市民放送局 <http://www.kiso-ryuikinet.jp/>
- 【事業収入】 3,000,000 円
- 【評 価】 体制の基礎構造が出来たが、市民記者の発掘などで後れをとっている。

### 3 研究調査・提言事業

#### 3-1 各種審議会・委員会への参画

【目的】 各種審議会・委員会・審査会等への参画を通して、NPOの発展やまちづくり、市民主体の社会づくりに向けて提言や提案を行う。

##### ① 公的機関及び外郭団体

	委員名	主催者	委員名
①	中部環境パートナーシップオフィス運営協議会 運営委員	環境省	大西光夫
②	内閣府NPO法人の会計の明確化に関する研究会委員	内閣府	中尾さゆり
③	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会 委員	愛知県	大西光夫
④	あいちエコモビリティライフ推進協議会企画運営会議 委員	愛知県	大西光夫
⑤	「あいちエコモビリティライフ実践促進モデル事業」 審査委員	愛知県	大西光夫
⑥	あいち新世紀自動車総合調整会議 構成委員	愛知県	大西光夫
⑦	あいち新世紀自動車環境戦略会議 構成委員	愛知県	大西光夫
⑧	あいち住まい・まちづくりマスタープラン検討委員会 委員	愛知県	大西光夫
⑨	NPOと行政の協働に関する実務者会議 構成員	愛知県	三島知斗世
⑩	愛知県地域づくり活動表彰審査委員会 委員	愛知県	三島知斗世
⑪	愛知県地域づくり団体交流協議会 委員	愛知県	三島知斗世
⑫	名古屋市福祉有償運送運営協議会 委員	名古屋市	大西光夫
⑬	岡崎市市民協働推進委員会 委員	岡崎市	三島知斗世
⑭	尾張旭市自治会等活動促進助成事業候補選定会議 構成員	尾張旭市	中尾さゆり
⑮	豊田市生涯学習審議会 社会教育委員	豊田市	三島知斗世
⑯	豊田市市民活動促進委員会 委員	豊田市	三島知斗世
⑰	豊田市市民活動促進補助金審査会、同共働事業提案制度評価委員	豊田市	三島知斗世
⑱	小牧市市民活動促進委員会 委員	小牧市	三島知斗世
⑲	知多市市民協働提案事業 審査委員	知多市	三島知斗世
⑳	豊明市協働推進委員会 委員	豊明市	三島知斗世
㉑	日進市平成 23 年度NPO公募提案型事業選定委員・同市民自治活動推進補助金審査会 委員	日進市	中尾さゆり

##### ② 民間団体

①	全労済地域貢献助成事業審査委員会 審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会	三島知斗世
②	NPO法人会計基準協議会専門委員	NPO法人会計基準協議会	中尾さゆり
③	福祉基金運営委員会 委員	生活協同組合 コープあいち	中尾さゆり

【事業収入】 29,700 円

### 3-2 NPOまちづくり研究調査提言事業

#### ①研究レポート

- 【目 的】 各種セミナー、講演会、研究調査等で学んだ内容の要点などをレポートとして発行し、情報の共有を図る。
- 【内 容】 既刊冊子の販売を行った。
- 【事業収入】 135,240 円

#### ②学会発表

- 【目 的】 本会が携わったNPO・まちづくりの支援活動や研究調査を報告し、広く共有化や問題提起を行う。 日本NPO学会第 14 回年次大会（於：広島市立大学）
- 【実施日・内容】 2012 年 3 月 17 日（土）～18 日（日）
- \* 運営委員会企画パネル「改正NPO法及び新寄附税制とこれからの市民活動」中尾さゆり
  - \* 事例報告「NPO法人における雇用と働き方 ～愛知県NPO雇用状況等調査事業より～」 三島知斗世
- 【事業収入】 0 円

### 3-3 NPO調査研究提言 受託契約事業（公共部門）

#### ①豊田市 獣肉活用需要調査業務

- 【目 的】 豊田市の農山村地域での獣害被害を背景に、里山環境の維持のため、獣肉有効活用の可能性を検討するため以下の項目について明らかにすること。
- 【内 容】 1) 獣肉活用に関する需要把握、2) 獣肉の利活用方法の研究、3) 獣肉活用による波及効果の検討、4) 獣肉解体施設の運営経費の試算、に関する調査、および先進事例調査を実施し、解体施設建設に向け論点整理した。
- 【時 期】 8 月～10 月
- 【実施形態】 豊田市委託事業
- 【事業収入】 846,300 円
- 【評 価】 解体施設建設に向けた具体的な検討が始まった。

②刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務

【目 的】 「刈谷市 共存・協働のまちづくり推進基本方針」の推進に向けて、さまざまな主体が協議し、主要な取り組みを生み出していくための支援を行うこと。

【内 容】 共存・協働のまちづくりを担う 6 主体が協議する推進委員会の支援を行うと共に、市民が刈谷のまちを「自分ごと」として捉え行動していく一歩となる語らいの場「わがまちのしゃべり場」を開催。また、そうした対話の場が根付いていくための市民の学び合いの場を設けた。

業務項目	日程・内容
①共存・協働のまちづくり推進委員会の運営支援	○16名の委員＝昇秀樹（名城大学教授）委員長 11年4月～12年3月で、 ○全体会議4回、財政支援部会4回、コーディネーター育成部会4回を実施。 ・財政支援部会では、採用事業の現場視察や振り返りの仕組みについての協議、コーディネーター育成部会では、育成プログラム「つながぎの学び舎」の内容・運営について検討した。
②わがまちのしゃべり場4	○1月29日(日) 刈谷市総合文化センター（参加者76名） ・午前中は、参加者相互のインタビューで人となりを知り合いながら、午後は、「いまの刈谷」「未来の刈谷」「未来の刈谷のためにしたいこと」をテーマに、カフェ方式で語りあった。そして、その語り合いの中で感じた「刈谷の未来のためにやってみたいこと」についてアイデア交換した。 ファシリテーター：岡田敏克さん（まちづくりコーディネーター）
③芽吹きをつどい	○2月12日(日) 刈谷総合文化センター（参加者26名） ・上記しゃべり場4で生まれたアイデアについて「よりみんなに喜ばれるように」「無理なく実施するとしたら」の視点を加えじっくりと話し合った。 ファシリテーター：岡田敏克さん
④「対話の場づくり」ワークショップ	○10/23、11/13、12/4、3/4（参加者延べ56名） ・刈谷のまちに対話の文化を根付いていくことを目指し、対話の場づくりのココロとワザを、体験型で学び合った。 ファシリテーター：岡田敏克さん

【時 期】 5月～3月

【実施形態】 刈谷市委託事業

【事業収入】 2,865,000円

【評 価】 わがまちのしゃべり場から芽吹きの集いを経て、「障がいのある人も、ない人も一緒に楽しむファッションショー」等、具体的な企画とそれに取り組む仲間が生まれた。また、「対話の場づくり」のワークショップと、これまでのしゃべり場の集大成として「かりやく対話の場づくり>心得帳」が完成。「つながぎの学び舎」等の様々な取り組みと融合して対話を核にした協働まちづくりが進んでいくことが期待される。



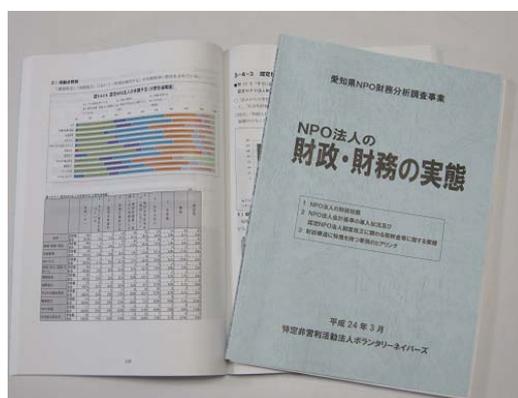
▶推進委員会では、2つの部会の進捗を協議すると共に、「つながりづくり」が進むための情報発信の仕方話し合った。

③愛知県 NPO財務分析調査事業

- 【目 的】 NPO法人の財政・財務・会計の現状と課題を把握し、解決策の実施につなげることで、NPO活動の活発化及びNPO法人の会計処理の適正化を図ること。
- 【内 容】 「NPO法改正」「認定NPO法人の認定要件緩和」「NPO法人会計基準の採用」等の制度改正が行われる中、以下①～③の調査を行い、愛知県認証NPOの財政・財務の実態を明らかにし、財政の発展に向けた課題や提言をまとめた。

①財政状況調査	①収入、②支出、③収支差額及び正味財産増加額、④資産、⑤負債、⑥正味財産の状況について、全体状況、収入規模別・活動分野別の傾向を分析した。2005 年度～09 年度の事業報告書提出団体 1,214 団体対象。
②NPO法人会計基準導入、及び、認定NPO法人改正に関わる調査	①会計管理の組織体制、②会計処理の方法、③NPO法人会計基準の周知、④採用している会計基準、⑤認定NPO法人の周知状況、⑥認定NPO法人の申請予定、⑦金融機関等からの融資状況等について、1 と同様に分析した。
③財政構造に特徴を持つ5 団体へのヒアリング調査	①組織の発展プロセスと各段階での財政上の課題、②収入確保の課題と取り組み、③認定NPO法人制度の評価、または今後の申請等についての考え等を調査した。 (特)たすけあい名古屋 (特)りんりん (特)中部リサイクル運動市民の会 (認定)CAPNA (認定)アジア日本相互交流センター
④調査から見てきた現状と課題	①活動の性格と段階に応じた組織戦略づくり、②新規開発資金の調達と内部留保の課題、③認定NPO法人制度の活用と社会的支援収入の拡大、④信頼を高める会計処理と標準化の緊急性に関して提言をまとめた。

- 【時 期】 7月～1月
- 【実施体制】 有識者として、今田 忠さん（日本NPO学会顧問）、林 俊彰さん（税理士）、技術アドバイザーとして武長脩行さん（椋山女学園大学教授）、にご指導いただいた。
- 【実施形態】 愛知県（県民生活部社会活動推進課）委託事業（緊急雇用創出事業基金事業）
- 【事業収入】 9,340,000 円
- 【評 価】 2006 年度に行った「愛知県NPO法人財務分析・会計支援事業」から5年を経て、NPO法人の財政は、全体的な成長を遂げつつも、団体によって課題は多様化・複雑化しており、状況の違いを踏まえた経営モデルを設定する必要性が明らかになった。また、新しい公共の担い手として、計算書類の信頼性を向上させ、寄附や賛助会費等を含めた多様な社会的財源を拡大し、財政基盤を確立していく上での課題を整理することができた。提示された課題について、改善・充実に向けた研修や環境整備等につなげていく必要がある。



▲ 財政基盤を確立に向けてのヒアリング調査結果も興味深い。調査全文は、URL <https://www.aichi-NPO.jp/>に掲載の他、1,000 円で頒布もしている。

## 4 相談・助言事業

### 4-1 NPO・まちづくり相談事業

#### ① NPO法人設立・運営相談

- 【目的】 NPO法人設立や市民団体の運営、まちづくりに関する諸問題の解決を支援すること。
- 【内容】 電話・FAX・E-mail・来訪などで、計 23 件の相談に対応した。
- 【実施時期】 通年
- 【事業収入】 0 円

#### ②NPO向け会計ソフト普及

- 【目的】 主にNPO法人を対象に使用しやすくまた所轄庁への必要書類が作成できる会計ソフト（ソリマチ株式会社）の普及を通してNPOのアカウンタビリティ向上を支援する。
- 【内容】 会計ソフトのPR、販売を行った。
- 【利用者】 全国のNPO法人関係者・市民団体など  
\*2011 年度普及数：会計王NPO法人スタイル 15 本
- 【事業収入】 517,220 円

#### ③NPO会計テキスト発行

- 【目的】 NPO法人の会計、運営に関するテキストを発行・普及し、NPOの運営能力の強化・アカウンタビリティの向上を支援する。
- 【内容】 分冊式『基礎からよくわかるNPO会計』シリーズのうち、「①はじめの一步」「②簿記・仕訳」「④決算」各書籍の販売、問い合わせの対応を行った。
- 【利用者】 全国のNPO法人関係者、税理士など  
『基礎からよくわかるNPO会計』\*2011 年度普及数：計 6 冊
- 【事業収入】 3,320 円

#### ④会計ボランティア派遣事業

- 【目的】 NPO法人のアカウンタビリティ向上およびコンプライアンス促進のため、小規模な草の根NPOなど、団体単独で会計を行うことが困難なNPOに対し、団体の適正な運営と発展のために向けた支援を行うこと。
- 【内容】 各団体からの会計支援依頼を受け、団体規模・事業内容・会計体制などに応じ、ボランティア派遣、会計システムづくり、会計ソフト設定等、実施した。

支援形態	件数
会計ボランティアの派遣	4 団体
単発相談（会計相談、決算支援、会計ソフト初期設定支援）	13 件
FAX・Email などによる相談	適宜

- 【事業収入】 451,780 円
- 【評価】 会計ボランティアの長期的な活動により支援団体との信頼関係が確立され、安定継続した支援が実施できている。単発相談については、決算期に集中する相談への対応や、会計基準の導入に向けた相談の増加が予想されるため、体制を強化し、情報共有化を図る必要がある。

## 4-2 相談助言 受託契約事業(公共部門)

### ①愛知県 NPOアドバイザー設置事業

【目的】 愛知県内のNPO・市民・企業からの相談を通して、県民のNPO活動への参加促進の支援を行うこと。

【内容】 NPOの設立に関して、相談対応とセミナー（一部）を実施した。

内容・参加者数等	講師
個別相談（11日／全36回）計40件	アドバイザー5名
NPO法人設立セミナー（3／28）4名 にしお市民活動センター	三島知斗世

【アドバイザー】 中尾さゆり、三島知斗世、桜井温子、鶴飼哲、遠山涼子

【場所】 あいちNPO交流プラザ

【時期】 5月～3月

【実施形態】 愛知県（県民生活部社会活動推進課）委託事業  
ボラみみより情報局・ボランタリーネイバーズ共同事業体として実施

【事業収入】 312,170円

【評価】 相談の稼働率90.3%、アンケートでの満足度評価も98.5%と、高い評価が得られた。専門性のあるアドバイザーと相談者の利用したいニーズの調整は課題として残るが、汎用性のある対応をするよう、年2回全アドバイザーと県担当者が集まり、情報共有と対応強化に努めた。

### ②大口町 NPO団体事務支援事業

【目的】 大口町の団体の透明性およびアカウンタビリティを確保するため、会計を中心とした事務・運営の適正化を支援すること。

【内容】 5団体に対し、会計事務の個別相談、仕組みづくり、決算支援等を行った。また、大口町内でのNPO支援のあり方についての検討・意見交換も実施した。

【時期】 4月～3月（現地での支援 計9回）

【実施形態】 大口町委託事業

【事業収入】 181,125円

【評価】 助成事業から協働委託、委託へとステップアップする事業もいくつかあり、このような機会をとらえ、各々の事業段階に求められる事務管理能力支援に取り組んだ。また、協働によるまちづくりの促進のためにも町の実情を把握している行政の協働担当者、町の間支援組織である町民活動まかせてネットとの協働関係に重点を置き取り組むことができた。

## 4-3 相談助言 受託契約事業（民間部門）

### ① あいちモリコロ基金サポート事務局

【目的】 公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（愛称：あいちモリコロ基金）の運営において、サポート事務局として申請者からの相談、事業報告書の点検等の基金運営支援を行い、また市民の意見を集約し基金運営へ助言等を行う。

【内容】 あいちNPO交流プラザ内に募集時期に設置された相談コーナーにおいて、電話・FAX・

## 第11回通常総会 第1号議案 2011年度 事業報告

E-mail・来訪のほか、出張相談会にて計388件の相談に対応したほか、募集説明会を開催し広く募集を募った。また、申請書類・実績報告書の一次チェック、各様式の改善提案を行ったほか、ホームページ管理運営を行った。昨年度実施した「評価報告書」を受け実施した「中間報告・サポートニーズアンケート」補助業務を行った。

【相談員】 中尾さゆり（チーフアドバイザー）、遠山涼子、桜井温子、村上加代子、吉田嘉子、秋葉康子

【時期】 通年（相談コーナー開設は6月1日～30日、10月1日～29日）

【実施形態】 三菱UFJ信託銀行株式会社委託事業

【事業収入】 4,183,200円

【評価】 相談では複数回利用する団体が多く、申請する事業のみに関わらず申請を通じ組織体制の強化につながったと感想が聞かれた。10月募集時に初期活動の応募倍率が2倍を下回ったため、募集告知を見直すなど対象先の開拓を検討する必要がある。

【URL】 <http://morikorokikin.jp/>



▲募集説明会(9/24 あいちNPO交流プラザ)

## 5 人材交流・ネットワーク推進事業

### 5-1 NPO交流・ネットワーク促進事業

#### ①NPO交流・ネットワーク形成

【目的】 全国及び愛知県内のNPOやまちづくり組織に参加し、NPOやまちづくりの発展に向けた意見交換や協働・連携・ネットワーク形成を図ること。

【内容】

	参画・連携・協働団体	氏名
①	(特) 移動サービス市民活動全国ネットワーク (理事)	大西光夫
②	(特) あいち福祉ネット (理事)	三島知斗世
③	(特) 地域福祉サポートちた (理事)	三島知斗世
④	(特) 伏見の会 (理事)	大西光夫
⑤	(特) 揚輝荘の会 (理事)	大西光夫
⑥	(特) 花と緑と健康のまちづくりフォーラム (理事)	大西光夫
⑦	(特) 平和のための戦争メモリアルセンター (募金委員)	大西光夫
⑧	市民協働ネットワーク「リニモねっと」(世話人)	大西光夫
⑨	愛知県交流居住センター (理事)	大西光夫
⑩	愛知・川の会 (会員)	大西光夫
⑪	愛知県青少年育成県民会議 (会員)	大西光夫
⑫	自治体学会 (会員)	大西光夫
⑬	地域づくり団体協議会 (会員)	三島知斗世
⑭	障害者と市民の集い実行委員会 (実行委員)	村上加代子

### 5-2 まちづくり交流・ネットワーク促進事業

#### ①都市・農山村まちづくり交流・ネットワーク形成

【目的】 行政・企業・大学など広範な各界各層と、流域交流・広域交流などを実施しながら意見交換を行い、共生・協働のネットワーク形成を図る。

【内容】 「情報の交流」「物の交流」「人の交流」を3本柱にして、木曾三川流域及び三河山間部・天竜水系との交流などを軸に展開する。

【事業収入】 0円

### 5-3 受託契約事業(公共部門)

#### ①愛知県 農山漁村再生ビジネス創出事業

【目的】 愛知県で捕獲駆除され、未利用・低活用状態にある野生生物(主にイノシシ・シカ)の生肉や皮革、角などを加工・販売するなどして地域資源として有効活用し、農山村の活性化を図る。NPOが実施する非営利の公益事業として位置づけ、継続的に本事業に従事する意欲のある者を雇用し、事業の継続発展を図る。

【内容】 NPO法人中部猟踊会が運営する解体施設が完成し、捕獲・精肉製造することで、ジビ

エ料理などを扱うレストランや食堂に肉を販売した。またレトルト食品など加工食品を試作、中山間地域の道の駅等でみやげ物として販売活動に取り組んだ。皮はなめし革に加工し靴・鞆など革製品を試作した。普及啓発では、中華・フランス料理レストラン等でプロのシェフによる試作料理を発売したほか、イベントでの試食・即売を行った。また、ジビエ・グルメ・グランプリ（GGG）を開催し 12 出品者が参加、出品料理（一部）をHPで公開するなどジビエ料理の需要を喚起した。三河中山間部 3 地域で事業の報告と課題について意見交換を行い、三河中山間部の連携による獣害対策と有効活用の連携による取り組みを呼びかけた。

- 【実施形態】 愛知県（農林水産部農業振興課）委託事業
- 【実施時期】 4月～3月（2010年度契約期間、2011年度契約期間：4月～3月）
- 【事業収入】 26,012,724
- 【評 価】 レトルト食品の試作・販売、シェフによる試作料理の発表、ジビエ・グルメ・グランプリや革製品の試作発表会等を実施。マスコミで報道され獣害対策と有効活用の意義について県民の理解を広げることができた。市民アンケートでは「営利を目的としないジビエ活用」について「良い」と回答。実際に食した感想では「知られていないのが残念なくらい美味しい」との答えが多かった。今後は安定供給や質の確保、地産地消、オンライン的製品製造開発、山村支援、生産者支援、そのための共感・連帯感の醸成など「良い人たちのネットワーク」づくりが望まれる。



▲ふるさと全国県人会まつり



▲GGG グランプリ



▲革試作品発表会

## ②伝統芸能「花祭」継承支援事業

- 【目 的】 奥三河に伝承される「花祭」の継承支援事業に取り組むことで、都市・農山村の交流を促進し、中山間地域の活性化につなげる。
- 【内 容】 奥三河の「花祭」と南信濃の「霜月祭」の交流フォーラムを実施し、天竜水系の伝統芸能の交流・協働による継承事業に取り組んだ。
- 【時 期】 11月3日（木・祝）
- 【実施形態】 文化庁助成事業
- 【事業収入】 529,980円



### ③中山間地域農林水産物産地直売所 連携活性化事業

【目 的】 農林水産物産地直売施設が協働イベントを開催することで、協力連携体制づくりや都市へのPR活動を実施するとともに、新たな需要の確保を図ることにより、中山間地域の産地直売所を活性化させ、もって中山間地域の農業を推進する

【内 容】 産地直売所共同フェアを、中山間地域・都市地域各 2 会場で開催。消費者ニーズの調査として 4 回の共同フェアでアンケートを実施した他、百貨店バイヤー等食品専門家による「山の逸品セレクション」を開催した他、販売活動支援を目的に、POP制作研修、接客研修、「よろず相談所」開設を実施した。

研修タイトル	プログラム／開催期間／会場
直産地直売所フェア	第 1 回 どんぐりの里 いなぶ 12 月 4 日 出店者 9 店、抽選会参加者 3,000 人 第 2 回 つくで手づくり村 12 月 18 日 出店者 9 店、抽選会参加者 700 人 第 3 回 げんきの郷 1 月 22 日 出店者 11 店 抽選会参加者 1,200 人 第 4 回 あぐりん村 2 月 19 日 出展者 11 店 抽選会参加者 1,800 人 出店者:40 店、抽選会参加者:6,700 人
人気直売所づくりワークショップポイントセミナー	POP 製作研修 11 月 21 日 どんぐりの里 いなぶ 参加者4社 5 人 12 月 9 日 つくで 手作り村 参加者4社 13 人 あいちの山里 逸品セレクション 2 月 15 日 ウィルあいち 出展:12 社、出品点数 30 点
接客研修	各産直フェア出店者を対象に行った。
よろず相談	ポップのリニューアル、都市部での認知度向上等 2 件。「三河の山里・おすすめ直売所めぐりマップ」を制作し 8,800 枚 (69 か所) 配布した。
成果報告会・意見交換会	産直フェアは都市部の消費者へアピールできる絶好の機会を継続を希望する意見が多く出された。 参加者 25 人

【時 期】 9 月～3 月

【実施形態】 愛知県（農林水産部農林政策課）委託事業（緊急雇用創出事業基金事業）

【事業収入】 15,017,625 円

【評 価】 事業全体を通じ、いずれの事業においても、ほぼねらい通りの成果をあげることができた。今回の事業において特筆できる点は、出店した山間地の直売所が自ら都市部の直売所で出張販売を模索し始めたことである。特に豊田市下山地区では、複数店が共同で出店する可能性をさぐるなど、より自立的・具体的な連携も模索され始めた。事業全体としてねらい通りの成果をあげることができた。



▲どんぐりの里



▲元気の郷



▲あぐりん村

### 5-3 「中部環境パートナーシップオフィス運営事業」

(環境省受託事業部分) 【事業収入】①+②+③ = 13,399,500 円(2011 年 4 月～2012 年 3 月)

#### ①中部環境パートナーシップオフィス管理運営業務

【目 的】 中部圏域(富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県)における市民、環境 NGO/NPO、行政、企業等、社会を構成する主体と多様なパートナーシップ事業を展開し、パートナーシップによる実践を促進するための基盤を形成する。

【内 容】 事業の柱は、①施設維持管理業務 ②環境パートナーシップコンサルティング業務 ③環境情報の収集、提供及び広報に関する業務 ④環境パートナーシップ推進業務(重点テーマ)「生物多様性中部イニシアティブ事業」「ESD 中部イニシアティブ事業」 ⑤業務可視化、運営会議の開催 ⑥外部資金事業業務などである。



▲「ESD フォーラム 2011」ワークショップ風景

【時 期】 通年

【実施形態】 環境省中部地方環境事務所委託事業

【事業収入】 13,146,000 円

【評 価】 国連 ESD10 年最終年会合の開催決定や EPO 中部運営が第 3 期最終年度を迎えることから、「国連 ESD10 年最終年会合、国連生物多様性の 10 年を念頭に持続可能な地域づくりのための協働に活用出来る情報・成果を可視化すること」を今年度目標として取り組み、次の結果/成果となった。(上記内容番号に準ずる)

①開館日数：225 日、来館者数：545 名/年(月平均 45 名)、来館相談数：100 件/年(月平均 8.3 件)、来電者数：1,211 件/年(月平均 101 件)、来電相談数：183 件/年(月平均 15.3 件)

②協働による課題改善・解決に具体的に貢献した案件：7 件

③情報受発信数：464 件/年(月平均 38.7 件)、委員会委員就任件数：13 件、講師依頼件数：7 件、HP アクセス数：390,462 件/年(月平均 32,539 件)

④-1ESD 事業：ESD フォーラム 2011 の開催(2014 年までの取り組みロードマップの素材を抽出)、愛知県総合教育センター主催 ESD 研究会に参画(計 5 回)、中部 ESD 拠点協議会参画、など

④-2 生物多様性保全事業：「郷土の森づくり事業」の成果を「名古屋市緑の基本計画 2010」に反映、EPOC 自然共生分科会へ 5 回参加、など

⑤協働事業図式化数：7 件、10 指標にて 35 名の評価、運営会議開催数：3 回

⑥協働事業事務局の移転案件数：2 件

総じて、東海・北陸・長野のオーナーシップを尊重した広域連携への注力が求められる。

#### ② 平成 23 年度環境政策提言支援セミナー

【目 的】 COP10 で採択された「愛知ターゲット」「国連生物多様性の 10 年」を題材とし、東海及び北陸地域において行政と市民団体が同じテーブルで意見交換を行い、地域課題改善に資する政策の芽を見出すことを目的にする。

【内 容】 東海地域「三河湾の保護・保全」、北陸地域「北陸の里山保全」をテーマに意見交換会を実施した。

- 【時 期】 8 月～9 月
- 【実施形態】 環境省中部地方環境事務所委託事業
- 【事業収入】 298,000 円
- 【評 価】 東海地域では、愛知・三重の N P O や学識者、中部地方環境事務所の職員を交え、流域保護区に関する議論を展開した。北陸地域では、里山里海の現状把握、参加者の情報共有をするとともに、「対話の場」の継続性が示された。  
東海：登壇者 8 名、モデレーター 2 名、コーディネーター 1 名、参加者 11 名  
北陸：登壇者 6 名、モデレーター 2 名、コーディネーター 1 名、参加者 6 名

**③平成 23 年度「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」最終年會合に向けた地域における ESD 活動調査業務**

- 【目 的】 2014 年に「国連 ESD の 10 年」最終年會合が愛知・名古屋で開催されることを受け、愛知県内の取組状況や優良事例を調査し、今後の重点支援に向けた基礎的データにすることを目的とする。
- 【内 容】 県内の環境保全及び社会教育関連の N G O / N P O を対象にしたアンケート及び、優良事例を有する小中・高等学校・教育委員会・行政・企業に対するヒアリングを実施し、その現況を取り纏めた。
- 【時 期】 12 月～3 月
- 【実施形態】 環境省総合環境政策局環境教育推進室委託事業
- 【事業収入】 955,500 円
- 【評 価】 アンケートでは計 194 団体へ依頼し、69 団体からの回答を得（回収率 36%）、ヒアリングにおいては優良事例 27 団体をヒアリングした。それらからキー団体との関係性を構築するとともに、今後の重点施策に向けたセクター別課題を炙り出すことが出来た。教育委員会等から、数百部単位での実施報告書の増刷依頼が来ている。

**(民間パートナーシップ事業部分) ※【事業収入】 ④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨ = 8,123,137 円**

**④ リコージャパン株式会社 地域環境活動協働プログラム グリーンプロモーション〈エコひいき〉事業〈一部業務〉**

- 【目 的】 地域における協働促進と環境活動の活性化の目的の為、リコージャパン(株)社員の環境販促を通じて貯めたポイントを原資として、中部 7 県の環境保全・改善活動へ助成（助成金と社員参加、広報）を行う。
- 【内 容】 昨年度に引き続き運営事務局にて公募企画、周知、選考委員会の企画運営などの業務を実施した。
- 【時 期】 5 月～2 月（契約期間：2011 年 4 月～2011 年 12 月）
- 【実施形態】 リコージャパン株式会社委託事業
- 【事業収入】 800,000 円
- 【評 価】 計 366 件の公募周知の上、中部 7 県から計 26 テーマの応募を得、書類選考及び選考委員会により 8 テーマの選出を行った。関係者の評価からは、「助成申請団体の掘り起こし」「事業企画の提案、まとめ」「助成先公募、団体情報把握」「事業関係者の意見収集」「クッションになりマッチング」が効果的だと評価を得た。次年度事務局の移行については、本事業自体の見直しに入っている為、継続検討中である。

**⑤ 株式会社デンソーエコポイント制度における「地域の環境活動への寄付」2011 年度事業**

- 【目 的】 地域における協働促進と環境活動の活性化の目的の為、(株)デンソー社員が日常のエコ活動を通じて貯めたポイントを原資として、愛知県及び三重県の子どもたち主体の環境保全・改善活動への助成（助成金と社員参加）を行う。
- 【内 容】 昨年度に引き続き運営事務局にて公募や選考会業務を実施した。一方、本制度の改正にともない、事務局移行の調整を行った。
- 【時 期】 4 月～12 月
- 【実施形態】 株式会社デンソーへの支援
- 【事業収入】 347,857 円
- 【評 価】 公募周知し計 21 テーマからの応募を得、書類選考及び選考委員会により 12 テーマの選出を行った。関係者の評価からは、「助成対象団体の発掘」「実態調査、審査会の企画実施などの考え方や事務作業」「多様な団体、人々をつなぎ広く制度の発展と PR」が効果的だと評価を得た。その後「はあとふる基金助成事業」と制度改正され事務局を移した。

**⑥ なごや環境大学実行委員会主催講座お店探検隊インタープリター養成講座 2011**

- 【目 的】 小学生を対象にした、地域のお店を活用した環境教育を実践する人材を育成すること。
- 【内 容】 なごや環境大学が主催する講座にて、ユニー(株)の資金や店舗提供のもと環境教育実践者を育成するプログラムの企画運営を支援。今年度は、過去受講修了した卒業生のネットワークの構築に力を入れて企画運営をサポートした。
- 【時 期】 5～12 月
- 【実施形態】 なごや環境大学委託事業
- 【事業収入】 545,358 円
- 【評 価】 計 5 回の講座を実施。関係者からの評価では、「情報ネットワークを活用し、多様な企画、運営ニーズに対応」「NPO 単独では事業者や行政へのアクセス困難な中、各セクターを繋いだ」などの評価を得た。修了生全員が集まる場は設定出来なかったものの、講座講師と一部の修了生による意見交換を実施し継続的に関係し実施することを確認した。

**(中部環境パートナーシップオフィスの支援事業部分)**

**⑦ 環境 NGO・NPO 活動状況調査・情報提供業務(中部地域)調査・広報協力**

- 【目 的】 (独)環境再生保全機構が発行する「地球環境基金環境 NGONPO 総覧」に掲載される団体の更新作業を通じて、中部 7 県の間接支援団体との関係性強化を図ることを目的とする。
- 【内 容】 各県の間接支援団体及び市町村担当部局への情報提供依頼を行い、既存登録団体及び新規登録団体の更新作業を実施した。
- 【時 期】 5 月～9 月
- 【実施形態】 財団法人北海道環境財団委託事業
- 【事業収入】 799,456 円
- 【評 価】 中部 7 県にて、環境 NGO 総覧追加団体計 527 件を追加、更新した。

⑧中部カーボン・オフセット推進協議会の運營業務(中・西日本地域における特定地域協議会)

- 【目的】 カーボン・オフセットについて広く普及支援を行いとともに、民間企業、自治体、NPO等を緩やかなネットワーク形成を支援する。
- 【内容】 メールマガジン、ヘルプデスク、専門研修会の企画運営の支援
- 【時期】 10月～2月
- 【実施形態】 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社再委託業務
- 【事業収入】 3,030,466円
- 【評価】 メールマガジン：7回配信・計19件情報提供、ヘルプデスク：16案件への対応支援（うち3件842tの無効化を支援）、専門研修会：計3回（名古屋商工会議所、岐阜県、名古屋市と共催）実施し73名が参加。

⑨名古屋発！低炭素型買い物・販売・生産システムの実現・感性工学的観点を導入した、低炭素型ライフスタイルの開発・普及」

- 【目的】 消費者・流通販売者・生産者の三者分断の関係について、相互学習により「脱温暖化」＝「石油依存型の消費社会の本格的な作り直し」を目指す。
- 【内容】 東海地域の環境、食、農に関する事業者と連携して、低炭素型且つ消費者ニーズを満たす指標を作成するとともに商品開発のための素材、生活レシピ作成する。
- 【時期】 通年（契約期間：2011年4月～2012年3月）
- 【実施形態】 独立行政法人科学技術振興機構（JST）委託事業
- 【事業収入】 2,600,000円
- 【評価】 衣食住など暮らしに関わる女性専門家の参画を得て、新しい価値（幸福感）を抽出するためのグループインタビュー及び、リサーチ会社の女性対象アンケートから併せてその要素を抽出した。抽出した要素は感性工学専門家への分析を依頼するとともに、地元の感性工学の学識者との連携関係も構築した。抽出した要素合計:2,336、生活レシピ作成企画会議年4回実施。



▲「郷土の森づくり」補植事業



▲「環境政策提言支援セミナー」



▲「中部カーボン・オフセット推進協議会」出展

## 6 市民団体等事務局代行事業

### 6-1 市民団体等事務局代行事業

【目 的】 事務局機能が脆弱な市民団体の活動を支援すること連絡窓口、会員管理等の事務局業務の代行など、下記 2 団体の事務局実務を行った。

【事業収入】 660,000 円

#### ①(特)医療と保健と福祉の市民ネットワーク東海

【内 容】 住み慣れた家・地域で尊厳ある生を維持し、満足できる看取りも視野に入れた「地域で支える医療・介護」をテーマに、シンポジウムやセミナーを開催し、医療・介護職、行政、住民の意識改革を目指す。11 年度は、重症心身障がい児の在宅療養のための知識・技術向上のためのセミナーや、在宅での栄養ケアに関するセミナー等を開催した。また、他団体主催の在宅医療推進のためのフォーラム等への協力を行った。事務局としては連絡調整、会員管理、その他事業に関する事務を行った。



▲6 月 19 日「重症心身障がい児・者を地域でささえるために」セミナーの様子

【時 期】 通年

【事業収入】 660,000 円

#### ②(特)あいち福祉ネット

【内 容】 同会は、愛知県下の福祉系 NPO 法人等のネットワークを形成し、情報・問題意識の共有、政策提言、サービスの質と経営の向上、仲間づくり、新しい社会ニーズへ対応等を目指す組織。11 年度は、「納得のいく最期が実現できるような地域社会づくり」に取り組み、具体的には、地域・在宅で最期を迎えるのには、どんな条件・介護資源が必要かを調査によって明らかにし、加えて、最後を支える介護の担い手の力量を高めるための研修を行うプロジェクトを行った。

加えて、平成 24 年度予定される介護保険法改正に向けて現場・地域・家族等に与える影響や、よりよい制度にしていくための課題について、意見交換を行い、論点を抽出した。会員数は 17 団体。

【時 期】 通年

【事業収入】 0 円

【特 記】 3 月 11 日には「介護保険の今後の方向性と地域包括ケアのあり方」をテーマとしたフォーラムを開催。医療、看護、福祉など分野を越えた連携、地域の様々な主体間の連携の必要性について、会場参加者からの意見交換を交え、議論した。参加者 84 名。



▲福祉たすけあいフォーラムの様子

## II その他の事業

2011 年度は実施しなかった。

## 3 組織管理運営について

### I 組織管理運営について

#### ① 人のマネジメント：多様な人材マネジメントとコーディネート力

- 2011 年度は、国の雇用対策事業を中心に事業を実施した結果、正規職員 7 名、非常勤 11 名、臨時職員 23 名、計 41 名が働いた。
- こうした事業のあり方が 2010 年度から始まったことにより、基幹管理部門を担う人材が必要となってきた。本年度において、愛知芸文センターアートプラザ運営業務が終了したことから、2 名が本体業務に携わることになり、マネジメントできる常勤職員の体制が整いつつある。

#### ② コミュニケーション：対外的コミュニケーションは推進

- 事業規模の拡大に伴い、会員拡大は停滞している。これは、NPO における一般的な傾向で、どのような組織経営方針を選択するか、NPO 法改正のこの時期に改めて検討する必要がある。
- NPO 全体の向上・共通課題解決、また社会課題の解決に向けて、NPO 間の連携や行政、企業・専門家・マスコミ等、様々なセクターとのコミュニケーションを進める必要性高まってきている。

#### ③ 資金マネジメント：事業拡大と収益率の向上

- 2010 年度において、事業規模が前年比 20% 拡大し、1 億 1,500 万円となったが、全く収益を出すことが出来なかった。2011 年度において、1 億 2000 万円の事業収入に対し、少額だが収益を出し改善できたが、依然、内部留保資金の確保は困難な事態が続いている。
- また、今年も運転資金が枯渇し短期借入れをした。こうした事態の改善のために、これまで寄付金で資金蓄積してきたが、事業規模が大きくなると、とてもそれでは賄うことが出来ないでいる。スタッフの労働条件向上への配慮、運転資金の確保などを勘案し、収益事業開発を検討する必要性が出てきていると考える

### II 機関・会議運営について

#### (1) 総会

##### ●第 10 回通常総会

- 【実施日】 2011 年 6 月 19 日（日） 10:30～12:00
- 【場 所】 愛知大学車道校舎 K901 名古屋市東区筒井 2-10-31
- 【出席者数】 正会員総数 72 名中、会員本人 11 名、団体会員 3 名、委任状 39 名
- 【議 題】 (1) 2010 年度事業報告の承認の件 <決議事項>  
(2) 2010 年度決算報告の承認の件 <決議事項>  
(3) 監査報告の件  
(4) 役員を選任について  
(5) 2011 年度事業計画・予算の報告 <報告事項>

## (2) 理事会

2011 年度は 9 回開催された。

回数	日時／会場	審議・決議・承認事項
第 113 回	6 月 7 日 18:50～20:30 本会第 1 事務所	▼2010 年度総会議案（事業報告・決算・役員選任）の承認 ▼2011 年度事業計画・予算計画の承認 ▼定期通常総会について
第 114 回	6 月 19 日 10:00～10:30 愛知大学車道校舎	▼一般経過報告の承認 ▼第 10 回通常総会の運営等についての承認 ▼10 周年記念フォーラム運営の役割を確認
第 115 回	7 月 5 日 18:30～ 本会第 1 事務所	▼職員人事について ▼2011 年度事業計画・予算の修正
第 116 回	10 月 4 日 18:50～21:00 本会第 1 事務所	▼2011 年度新規契約締結事業の承認 ▼スタッフ新規採用について ▼臨時職員退職金について ▼2011 年度事業計画・予算の修正
第 117 回	12 月 6 日 18:30～21:00 本会第 1 事務所	▼2011 年度上半期決算報告と決算見通しについて ▼年末賞与について ▼理事会開催日程について
第 118 回	3 月 6 日 18:30～21:00 本会第 1 事務所	▼12 月～2 月期事業重点報告 ▼所轄庁変更に関して ▼2012 年度事業計画・予算審議日程について
第 119 回	4 月 3 日 18:30～21:10 本会第 1 事務所	▼12 月～2 月期事業重点報告 ▼2012 年度事業見通し・応募検討中事業について ▼NPO 法改正による定款変更についての協議 ▼第 11 回定期通常総会について
第 120 回	4 月 24 日 18:30～21:10 本会第 1 事務所	▼2011 年度決算見通し ▼2012 年度事業計画・予算決定 ▼第 11 回通常総会の準備について ▼年度末賞与について

## (3) その他会議等

2011 年度は、毎週 1 回（原則月曜日）に事務所において、事務局スタッフミーティングを開催し、実務執行の円滑化を図った。

# 決 算 報 告 書

第 11期

自 2011年 5月 1日

至 2012年 4月30日

特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ

名古屋市東区東桜2-18-3  
コープ野村東桜702

特定非営利活動法人ボランティアネイバース

特定非営利活動に係る事業会計 活動計算書

2011年5月1日から2012年4月30日まで

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
受取入会金	9,000	
正会員受取会費	420,000	
賛助会員受取会費	50,000	
利用会員受取会費	48,000	527,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	2,143,080	2,143,080
3. 事業収益		
事業収益	117,768,558	117,768,558
4. その他収益		
雑収益	1,387,729	
受取利息	3,913	1,391,642
経常収益計		121,830,280
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	58,596	
給料手当	60,631,213	
法定福利費	7,121,445	
通勤手当	4,960,123	
中退共掛金	920,726	
福利厚生費	263,448	
人件費計	73,955,551	
(2) その他経費		
外注費	9,201,257	
売上原価	429,660	
諸謝金	11,226,493	
研修教材費	49,532	
通信費	1,248,338	
荷造運賃	899,402	
旅費交通費	4,672,746	
広告宣伝費	172,215	
会議費	191,942	
会場費	435,137	
消耗品費	3,120,805	
諸会費	82,344	
地代家賃	2,727,542	
水道光熱費	426,197	
新聞図書費	106,105	
印刷製本費	1,318,448	
修繕費	451,521	
保険料	69,549	
租税公課	3,720,367	
リース料	717,768	
減価償却費	852,992	
雑費	385,162	
その他経費計	42,505,522	
事業費計		116,461,073
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	1,404	
給料手当	294,978	
法定福利費	125,437	
通勤手当	26,449	
中退協掛金	19,306	
福利厚生費	6,313	
人件費計	473,887	
(2) その他経費		
外注費	819	
諸謝金	5,172	
通信費	14,070	
荷造運賃	2,938	
旅費交通費	4,785	

会議費	527		
会場費	1,753		
消耗品費	37,970		
諸会費	56		
地代家賃	46,378		
水道光熱費	7,120		
新聞図書費	1,103		
修繕費	10,252		
保険料	1,438		
租税公課	87,841		
リース料	11,232		
減価償却費	20,438		
雑費	2,955		
その他経費計	256,847		
管理費計		730,734	
経常費用計			117,191,807
当期経常増減額			4,638,473
Ⅲ経常外収益			
1. 過年度損益修正益		0	
経常外収益計			0
Ⅳ経常外費用			
1. 固定資産除却損		86,975	
2. 貸倒損失		184,900	
経常外費用計			271,875
税引前当期正味財産増減額			4,366,598
法人税、住民税及び事業税			259,000
当期正味財産増減額			4,107,598
前期繰越正味財産額			16,145,308
次期繰越正味財産額			20,252,906

\*今年度はその他の事業を実施していません。

## 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

特定非営利活動法人 ボランティアネイバーズ  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
2012年 4月30日 現在

《資産の部》	
<b>【流動資産】</b>	
(現金・預金)	
現金	181,292
普通預金	7,987,391
現金・預金計	8,168,683
(売上債権)	
未収金	17,967,869
売上債権計	17,967,869
(棚卸資産)	
貯蔵品	12,000
棚卸資産計	12,000
(その他流動資産)	
前払費用	28,350
立替金	1,500,000
その他流動資産計	1,528,350
流動資産合計	27,676,902
<b>【固定資産】</b>	
(投資その他の資産)	
保証金	116,000
投資その他の資産計	116,000
固定資産合計	116,000
資産の部合計	27,792,902
《負債の部》	
<b>【流動負債】</b>	
未払金	1,488,694
前受金	2,818,767
預り金	1,036,690
仮受金	30,945
未払法人税等	259,000
未払消費税	1,905,900
流動負債計	7,539,996
負債の部合計	7,539,996
《正味財産の部》	
<b>【正味財産】</b>	
正味財産	20,252,906
(うち当期正味財産増加額)	4,107,598
正味財産計	20,252,906
正味財産の部合計	20,252,906
負債・正味財産合計	27,792,902

# 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

特定非営利活動法人 ボランティアネイバーズ  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
2012年 4月30日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

現金

181,292

事務所

(150,503)

中部EPO

(30,789)

普通預金

7,987,391

事務所

(3,779,982)

中部EPO

(3,914,059)

郵便振替

(260,903)

木曾市場

(2,245)

東海ろうきん

(30,202)

現金・預金 計

8,168,683

(売上債権)

未収金

17,967,869

EPO中部

(916,666)

その他

(17,051,203)

売上債権 計

17,967,869

(棚卸資産)

貯蔵品

12,000

棚卸資産 計

12,000

(その他流動資産)

前払費用

28,350

駐車場5月分

(28,350)

立替金

1,500,000

ジビエ事業取引先1件

(1,500,000)

その他流動資産 計

1,528,350

流動資産合計

27,676,902

### 【固定資産】

(投資その他の資産)

保証金

116,000

投資その他の資産 計

116,000

固定資産合計

116,000

資産の部 合計

27,792,902

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未払金

1,488,694

EPO

(22,394)

その他

(1,466,300)

前受金

2,818,767

会費

(23,000)

その他

(2,795,767)

預り金

1,036,690

源泉税(謝金)

(6,000)

社会保険

(1,013,994)

雇用保険

(16,696)

仮受金

30,945

未払法人税等

259,000

未払消費税

1,905,900

流動負債 計

7,539,996

負債の部 合計

7,539,996

正味財産

20,252,906

## 計算書類の注記

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によつています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によつています。

### 2. 事業別損益の状況

事業別損益の区分は以下の通りです。

(単位：円)

科目	研修事業	啓発・情報提供事業	研究調査・提言事業	相談・助言事業	人材交流・ネットワーク事業	市民団体事務局代行事業	管理	合計
<b>I 経常収益</b>								
1. 受取会費							527,000	527,000
2. 受取寄附金							2,143,080	2,143,080
3. 事業収益	22,947,232	11,474,445	13,216,240	5,467,690	64,002,951	660,000		117,768,558
4. 雑収益	600,000	6,700			600,000		184,942	1,391,642
経常収益計	23,547,232	11,481,145	13,216,240	5,467,690	64,602,951	660,000	2,855,022	121,830,280
<b>II 経常費用</b>								
(1) 人件費								
役員報酬	11,598	5,652	6,510	2,694	31,818	324	1,404	60,000
給料手当	10,501,638	6,848,073	7,968,051	1,867,206	33,378,173	68,072	294,978	60,926,191
法定福利費	1,710,771	504,965	581,622	240,689	4,054,451	28,947	125,437	7,246,882
通勤手当	589,926	592,582	417,728	96,109	3,257,675	6,103	26,449	4,986,572
中退共掛金	159,479	77,718	89,516	37,044	552,514	4,455	19,306	940,032
福利厚生費	52,145	25,411	29,269	12,112	143,054	1,457	6,313	269,761
人件費計	13,025,557	8,054,401	9,092,696	2,255,854	41,417,685	109,358	473,887	74,429,438
(2) その他経費								
外注費	284,006	447,528	13,801	1,573	8,454,160	189	819	9,202,076
売上原価				429,660				429,660
諸謝金	3,747,283	1,986,818	1,239,867	104,423	4,146,909	1,193	5,172	11,231,665
研修教材費			45,532			4,000		49,532
通信費	116,229	221,929	65,240	26,998	772,787	45,155	14,070	1,262,408
荷造運賃	346,235	12,710	217,135	6,119	313,655	3,548	2,938	902,340
旅費交通費	527,250	272,654	263,613	58,784	3,544,790	5,655	4,785	4,677,531
広告宣伝費	0	172,215	0	0				172,215
会議費	12,811	2,115	10,091	1,008	165,054	863	527	192,469
会場費	333,513	7,056	43,962	4,163	46,039	404	1,753	436,890
消耗品費	356,121	186,789	332,007	80,254	2,154,175	11,459	37,970	3,158,775
諸会費	464	226	260	108	81,273	13	56	82,400
地代家賃	383,105	186,697	215,038	88,988	1,843,012	10,702	46,378	2,773,920
水道光熱費	58,814	28,662	33,013	13,661	290,404	1,643	7,120	433,317
新聞図書費	11,104	52,675	6,790	2,115	33,167	254	1,103	107,208
印刷製本費	0	247,988	834,960		235,500			1,318,448
修繕費	84,694	41,274	47,539	19,673	255,975	2,366	10,252	461,773
保険料	11,880	5,789	6,668	2,759	42,121	332	1,438	70,987
租税公課	747,624	353,816	417,296	168,549	2,012,811	20,271	87,841	3,808,208
リース料	92,784	45,216	52,080	21,552	503,544	2,592	11,232	729,000
減価償却費	168,834	82,277	94,767	39,217	463,180	4,717	20,438	873,430
雑費	38,613	22,542	26,475	74,390	222,460	682	2,955	388,117
その他経費計	7,321,364	4,376,976	3,966,134	1,143,994	25,581,016	116,038	256,847	42,762,369
経常費用計	20,346,921	12,431,377	13,058,830	3,399,848	66,998,701	225,396	730,734	117,191,807
当期経常増減額	3,200,311	△ 950,232	157,410	2,067,842	△ 2,395,750	434,604	2,124,288	4,638,473

### 3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
什器備品	2,145,039	0	2,145,039	0	0	0

### 4. 借入金の増減内訳

借入金の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	6,750,000	5,000,000	11,750,000	0
長期借入金	950,000	0	950,000	0

### 5. 役員及びその親近者との取引の内容

役員及びその親近者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
受取寄附金	2,143,080	2,029,080
地代家賃	2,773,920	1,440,000
リース料	729,000	489,000
活動計算書計	5,646,000	3,958,080